



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 東京センチュリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8439 URL <https://www.tokyocentury.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 高一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 平崎 達也 (TEL) 03(5209)6710
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	315,140	3.0	26,931	△4.6	31,986	4.8	△19,492	—
2022年3月期第1四半期	306,101	△0.3	28,233	13.6	30,533	21.6	18,552	23.6

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 23,811百万円(△64.6%) 2022年3月期第1四半期 67,325百万円(331.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△159.45	—
2022年3月期第1四半期	151.85	151.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,755,924	806,276	11.9
2022年3月期	5,663,787	795,580	11.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 683,635百万円 2022年3月期 673,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	71.00	—	72.00	143.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	71.00	—	72.00	143.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	10.5	20,000	△60.2	163.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	123,028,320株	2022年3月期	123,028,320株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	777,221株	2022年3月期	826,799株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	122,248,389株	2022年3月期1Q	122,174,722株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

・四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページにも掲載しておりますので、あわせてご参照ください。

なお、2022年8月8日(月)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会(電話会議)の開催を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 営業取引の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

※「1.当四半期決算に関する定性的情報」において、億円単位で記載している金額は億円未満を四捨五入しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比90億円(3.0%)増加し3,151億円、売上総利益は、国際事業で営業投資有価証券の評価損計上があったものの、スペシャルティ事業及び国内オート事業の増益により前年同期比28億円(5.0%)増加し583億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比41億円(14.8%)増加し314億円となりました。増加の主な要因は、前年同期に計上した航空機関連などの債権に対する貸倒引当金戻入益がなくなったこと等であります。

営業外損益は前年同期比28億円(119.8%)増加し51億円の利益となりました。主な要因は、持分法投資利益の増加であります。

これらにより、経常利益は前年同期比15億円(4.8%)増加し320億円となりました。

当社の連結子会社Aviation Capital Group LLCは、ウクライナ侵攻を受けた米国、欧州連合(EU)等によるロシアへの経済制裁を遵守し、ロシアの航空会社向け航空機リースを全て解除しましたが、ロシアによる経済制裁の対抗措置により、依然として解除済みリース機体の返還見通しが立たない状況にあります。かかる状況を受け、当社グループは当該機体の減損損失444億円を特別損失に計上いたしました。それを主因として、特別損益は損失が前年同期比443億円増加し445億円の損失となりました。

また、法人税等は前年同期比57億円(61.6%)減少し35億円、非支配株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8億円(32.7%)増加し34億円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は、前年同期比380億円の利益減少となる195億円となりました。

なお、営業投資有価証券の評価損計上の詳細につきましては、2022年7月1日付「営業投資有価証券の評価損に関するお知らせ」を、ロシアの航空会社向け航空機リース機体の減損損失の詳細につきましては、2022年5月12日付「2023年3月期における特別損失(減損損失)の計上に関するお知らせ」を、それぞれご参照ください。

また、12月決算会社である主な海外子会社・海外関連会社の連結財務諸表作成にかかる期中平均の為替レートは、当第1四半期連結累計期間116.34円/米ドル(2022年1月~3月)、前第1四半期連結累計期間106.09円/米ドル(2021年1月~3月)であります。

(セグメント別業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益又は損失については「報告セグメント」の金額を記載しております。

[国内リース事業]

売上高は前年同期比138億円(10.1%)減少し1,228億円、セグメント利益は9億円(11.6%)増加し91億円となりました。主な増益要因は、関連会社のNTT・TCリース株式会社及び日通リース&ファイナンス株式会社の持分法投資利益の増加であります。セグメント資産残高は前期末比322億円(2.3%)減少し1兆3,476億円となりました。

[国内オート事業]

売上高は前年同期比42億円(4.9%)増加し894億円、セグメント利益は35億円(73.4%)増加し83億円となりました。主な増益要因は、レンタカー事業における売上高回復による収益改善に加え、中古車マーケット情勢に機動的に対応したことによるリース・レンタル車両の売却益の増加であります。セグメント資産残高は前期末比16億円(0.3%)減少し6,101億円となりました。

[スペシャルティ事業]

売上高は前年同期比123億円(20.8%)増加し713億円、セグメント利益は85億円(55.2%)増加し240億円となりました。主な増益要因は、営業投資有価証券の売却益の増加に加え、航空機事業における減損損失の減少等です。セグメント資産残高は為替変動を主因に前期末比1,141億円(4.9%)増加し2兆4,259億円となりました。

[国際事業]

売上高は前年同期比64億円(25.3%)増加し315億円、セグメント損失は66億円(前年同期比112億円の利益減少)となりました。主な減益要因は、連結子会社が保有する営業投資有価証券の評価損計上によるものであります。セグメント資産残高は為替変動を主因に前期末比280億円(5.0%)増加し5,850億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比921億円(1.6%)増加し5兆7,559億円、セグメント資産は為替変動を主因に前期末比1,096億円(2.2%)増加し4兆9,890億円となりました。負債合計は、前期末比814億円(1.7%)増加し4兆9,496億円、有利子負債は、前期末比1,388億円(3.3%)増加し4兆3,862億円となりました。

純資産合計は、前期末比107億円(1.3%)増加し8,063億円となりました。主な要因は、四半期純損失の計上及び期末配当金の支払により利益剰余金が283億円減少したものの、為替換算調整勘定が343億円増加したことであります。

この結果、自己資本比率は前期末から横ばいの11.9%となりました。

なお、12月決算会社である主な海外子会社・海外関連会社の連結財務諸表作成にかかる期末の為替レートは、当第1四半期連結会計期間末122.41円/米ドル(2022年3月末)、前連結会計年度末115.02円/米ドル(2021年12月末)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

当第1四半期に計上したロシアの航空会社向け航空機リース機体の減損損失は2023年3月期通期連結業績予想にも織り込んでおりますが、当社及び連結子会社Aviation Capital Group LLC(以下、「ACG」)は、引き続き機体の返還等に注力してまいります。また、ACGは、当該リース機体を含むロシアの航空会社向けエクスポージャーに対してこれをカバーする保険を付保しており、保険会社に対する請求権も行使済みであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	240,800	204,208
割賦債権	153,939	157,136
リース債権及びリース投資資産	1,575,049	1,562,397
営業貸付債権	407,370	425,418
営業投資有価証券	352,044	293,263
賃貸料等未収入金	77,358	78,443
有価証券	450	300
棚卸資産	13,341	17,634
その他の流動資産	150,858	168,600
貸倒引当金	△7,640	△7,963
流動資産合計	2,963,571	2,899,439
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	1,991,616	2,055,996
賃貸資産前渡金	55,862	69,308
その他の営業資産	116,248	114,595
建設仮勘定	84,596	84,645
社用資産	19,029	19,023
有形固定資産合計	2,267,353	2,343,570
無形固定資産		
賃貸資産	2,086	2,459
のれん	53,308	54,518
その他の無形固定資産	34,824	35,539
無形固定資産合計	90,219	92,517
投資その他の資産		
投資有価証券	234,951	298,043
破産更生債権等	17,045	17,592
繰延税金資産	29,178	41,111
退職給付に係る資産	108	116
その他の投資	68,554	71,155
貸倒引当金	△10,284	△10,535
投資その他の資産合計	339,555	417,481
固定資産合計	2,697,129	2,853,569
繰延資産	3,087	2,915
資産合計	5,663,787	5,755,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	206,112	152,400
短期借入金	252,174	275,594
1年内償還予定の社債	36,711	34,100
1年内返済予定の長期借入金	745,752	766,333
コマーシャル・ペーパー	371,499	476,346
債権流動化に伴う支払債務	31,300	26,200
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	142	—
未払法人税等	15,269	10,173
割賦未実現利益	12,191	12,498
賞与引当金	3,695	2,233
役員賞与引当金	355	133
その他の引当金	13	28
その他の流動負債	148,365	146,967
流動負債合計	1,823,584	1,903,009
固定負債		
社債	963,371	981,735
長期借入金	1,846,430	1,825,923
繰延税金負債	42,101	39,693
役員退職慰労引当金	480	432
メンテナンス引当金	867	849
その他の引当金	256	282
退職給付に係る負債	12,034	12,227
その他の固定負債	179,080	185,493
固定負債合計	3,044,622	3,046,638
負債合計	4,868,206	4,949,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,129	81,129
資本剰余金	56,244	56,346
利益剰余金	486,946	458,655
自己株式	△2,148	△2,019
株主資本合計	622,171	594,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,069	20,043
繰延ヘッジ損益	7,781	15,155
為替換算調整勘定	20,055	54,364
退職給付に係る調整累計額	△53	△40
その他の包括利益累計額合計	50,853	89,523
新株予約権	2,432	2,201
非支配株主持分	120,123	120,440
純資産合計	795,580	806,276
負債純資産合計	5,663,787	5,755,924

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	306,101	315,140
売上原価	250,511	256,795
売上総利益	55,589	58,345
販売費及び一般管理費	27,356	31,413
営業利益	28,233	26,931
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	354	714
持分法による投資利益	2,609	5,966
その他の営業外収益	359	450
営業外収益合計	3,339	7,150
営業外費用		
支払利息	770	1,063
為替差損	221	140
試運転費用	—	786
その他の営業外費用	47	105
営業外費用合計	1,039	2,096
経常利益	30,533	31,986
特別利益		
固定資産売却益	1	27
その他	18	0
特別利益合計	19	27
特別損失		
減損損失	—	44,354
その他	215	209
特別損失合計	215	44,563
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	30,337	△12,550
法人税等	9,221	3,540
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,116	△16,090
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,563	3,401
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	18,552	△19,492

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,116	△16,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	△2,786
繰延ヘッジ損益	767	7,473
為替換算調整勘定	44,212	31,107
退職給付に係る調整額	22	14
持分法適用会社に対する持分相当額	1,016	4,094
その他の包括利益合計	46,209	39,902
四半期包括利益	67,325	23,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,071	19,177
非支配株主に係る四半期包括利益	3,254	4,634

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(当社の連結子会社における航空機の購入契約)

当社の連結子会社であるAviation Capital Group LLCは、2022年3月31日現在において、ボーイング社、エアバス社及びエアライン等からナローボディ機を中心とした航空機109機を購入する契約を有しており、購入予定の航空機は当該契約に基づき2028年までに随時納入が行われる予定であります。なお、当該契約等に基づく航空機の購入に係る支払予定額の合計金額は682,488百万円であります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 リース	国内 オート	スペシャル ティ	国際	計				
売上高									
外部顧客に 対する売上高 (注) 4	136,602	85,178	58,994	25,127	305,903	197	306,101	—	306,101
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	103	236	38	—	378	205	584	△584	—
計	136,705	85,415	59,033	25,127	306,281	403	306,685	△584	306,101
セグメント利益	8,123	4,796	15,493	4,608	33,022	117	33,139	△2,606	30,533

- (注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業、事務受託事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 4. 当第1四半期連結累計期間の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リース事業274百万円、国内オート事業3,577百万円、スペシャルティ事業11,267百万円、国際事業520百万円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

スペシャルティ事業において、航空機リースに関連する資産の減損損失4,631百万円を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 リース	国内 オート	スペシャル ティ	国際	計				
売上高									
外部顧客に 対する売上高 (注) 4	122,780	89,362	71,254	31,495	314,893	246	315,140	—	315,140
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	87	225	41	11	365	76	441	△441	—
計	122,867	89,588	71,296	31,507	315,259	323	315,582	△441	315,140
セグメント利益 又は損失(△)	9,065	8,319	24,043	△6,607	34,821	139	34,961	△2,975	31,986

- (注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業、事務受託事業等であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 4. 当第1四半期連結累計期間の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リース事業533百万円、国内オート事業3,440百万円、スペシャルティ事業12,044百万円、国際事業2,025百万円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

スペシャルティ事業において、ロシアの航空会社向け航空機リース機体の減損損失44,354百万円を特別損失に計上しております。

3. 補足情報

(1) 営業取引の状況

セグメント資産残高(2022年6月30日)

(単位：百万円)

セグメントの名称		前連結会計年度		当第1四半期連結会計期間	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
報告セグメント	国内リース事業	1,379,734	28.3	1,347,550	27.0
	国内オート事業	611,769	12.5	610,136	12.2
	スペシャルティ事業	2,311,842	47.4	2,425,901	48.7
	国際事業	557,055	11.4	585,038	11.7
	報告セグメント計	4,860,402	99.6	4,968,627	99.6
その他		18,999	0.4	20,420	0.4
合計		4,879,401	100.0	4,989,048	100.0

(ご参考)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
営業保証額	170,334	165,436